

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益（百万円）	116,890	117,465	234,000
経常利益（百万円）	12,278	12,406	24,562
四半期（当期）純利益（百万円）	6,937	7,564	13,094
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	6,033	6,455	12,969
純資産額（百万円）	254,156	265,224	261,092
総資産額（百万円）	306,407	319,210	317,370
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	26.91	29.34	50.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	82.9	83.1	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,516	13,664	24,633
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	17,115	8,902	29,186
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,367	2,322	2,567
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	19,171	21,453	19,011

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	13.26	13.76

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では復興需要があるものの、欧州諸国や中国の景気の減速に加え慢性的な円高により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、米国からの輸入貨物は増加傾向にあるものの、欧州、アジアからの貨物は低水準な取扱いに終始し、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下において当社グループは、物流のトータル・オーガナイザーとして、新たにミャンマーに事務所を設立し、既存の国内外の拠点網を駆使した国際一貫輸送を基盤とした「上組デザイン物流」を押し進めるとともに、経営の多角化の一環として展開しております不動産賃貸や酒類の製造販売等の新規事業分野においても更なる活力を注いでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて0.5%増収の1,174億65百万円となり、営業収益の伸長に伴う外注費の増加はありましたものの、徹底したコストの削減に取り組み営業利益は前年同期に比べて0.2%増益の118億47百万円、経常利益は1.0%増益の124億6百万円となり、四半期純利益におきましても前年同期に比べて9.0%増益の75億64百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、自動車関連貨物の取扱いや青果物の取扱いが増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて1.1%増収の997億64百万円、セグメント利益は前年同期に比べて2.7%増益の106億25百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラント貨物の取扱いや三国間輸送の取扱いが減少したことから、国際物流事業部門の営業収益は136億22百万円と前年同期に比べて1.4%の減収となり、セグメント利益は前年同期に比べて3.4%減益の4億93百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、重量物の取扱いが低調なことや建設工事の取扱いが減少したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて10.9%減収の95億11百万円、セグメント利益は前年同期に比べて26.1%減益の6億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、24億41百万円増加の214億53百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益124億40百万円、減価償却費47億29百万円、法人税等の支払額53億73百万円などにより、136億64百万円の純収入（前年同期比11億47百万円の増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の純増減額22億16百万円、固定資産の取得による支出113億21百万円、貸付金の回収による収入80億11百万円、差入保証金の差入による支出21億2百万円などにより、89億2百万円の純支出（前年同期比82億12百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額23億20百万円などにより23億22百万円の純支出（前年同期比44百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,326	7.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,939	6.53
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	12,727	4.63
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエ フシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,782	3.93
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	8,244	3.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,737	2.82
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,378	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,937	1.79
一般財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエ フシー リ ユーエス タックス エグゼンプテ ド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,524	1.64
計	-	97,508	35.54

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式16,508千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,929,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,819,000	256,819	-
単元未満株式	普通株式 597,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,819	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,508,000	-	16,508,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,929,000	-	16,929,000	6.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,511	15,169
受取手形及び営業未収入金	3 43,108	3 40,346
有価証券	14,200	16,900
たな卸資産	4 1,240	4 871
その他	18,575	10,399
貸倒引当金	66	53
流動資産合計	88,570	83,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,901	100,427
土地	76,656	76,656
その他(純額)	21,709	24,505
有形固定資産合計	195,268	201,589
無形固定資産	6,412	6,846
投資その他の資産		
投資有価証券	18,565	16,049
その他	8,786	11,340
貸倒引当金	232	250
投資その他の資産合計	27,120	27,139
固定資産合計	228,800	235,576
資産合計	317,370	319,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 25,094	3 23,227
未払法人税等	6,004	5,519
賞与引当金	191	158
その他	12,212	12,445
流動負債合計	43,502	41,350
固定負債		
退職給付引当金	11,527	11,573
役員退職慰労引当金	23	25
船舶特別修繕引当金	4	5
その他	1,220	1,031
固定負債合計	12,776	12,635
負債合計	56,278	53,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	212,889	218,133
自己株式	11,372	11,374
株主資本合計	260,014	265,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	401
為替換算調整勘定	494	470
その他の包括利益累計額合計	1,039	68
少数株主持分	39	37
純資産合計	261,092	265,224
負債純資産合計	317,370	319,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	116,890	117,465
営業原価	97,505	97,967
営業総利益	19,384	19,498
販売費及び一般管理費	7,557	7,651
営業利益	11,826	11,847
営業外収益		
受取利息	102	60
受取配当金	224	178
持分法による投資利益	120	124
その他	225	216
営業外収益合計	674	579
営業外費用		
為替差損	214	4
その他	8	15
営業外費用合計	222	19
経常利益	12,278	12,406
特別利益		
固定資産売却益	32	47
投資有価証券売却益	5	100
国庫補助金	-	153
災害損失引当金戻入額	96	-
ゴルフ会員権売却益	9	-
特別利益合計	144	301
特別損失		
固定資産除売却損	470	147
投資有価証券売却損	11	38
投資有価証券評価損	52	82
特別損失合計	535	268
税金等調整前四半期純利益	11,888	12,440
法人税、住民税及び事業税	5,040	4,941
法人税等調整額	91	65
法人税等合計	4,949	4,875
少数株主損益調整前四半期純利益	6,939	7,564
少数株主利益	1	0
四半期純利益	6,937	7,564

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,939	7,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	1,132
為替換算調整勘定	15	18
持分法適用会社に対する持分相当額	16	5
その他の包括利益合計	905	1,108
四半期包括利益	6,033	6,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,033	6,456
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,888	12,440
減価償却費	4,715	4,729
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	55	45
受取利息及び受取配当金	327	238
持分法による投資損益(は益)	120	124
投資有価証券売却損益(は益)	5	62
投資有価証券評価損益(は益)	52	82
ゴルフ会員権売却損益(は益)	9	-
災害損失引当金戻入額	96	-
固定資産除売却損益(は益)	438	100
売上債権の増減額(は増加)	907	2,815
たな卸資産の増減額(は増加)	230	369
仕入債務の増減額(は減少)	488	1,871
その他	450	426
小計	17,674	18,798
利息及び配当金の受取額	324	239
災害損失の支払額	401	-
法人税等の支払額	5,080	5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,516	13,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	2,216
有価証券の取得による支出	11,000	5,000
有価証券の売却による収入	12,000	5,000
固定資産の取得による支出	18,715	11,321
固定資産の売却による収入	184	51
投資有価証券の取得による支出	1,615	1,888
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,233	905
貸付けによる支出	-	26
貸付金の回収による収入	19	8,011
差入保証金の差入による支出	29	2,102
その他	192	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,115	8,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,191	2,320
自己株式の取得による支出	0	2
その他	175	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,367	2,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,966	2,441
現金及び現金同等物の期首残高	26,137	19,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,171	21,453

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,452百万円	神戸メガコンテナ ターミナル(株)	2,447百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,532百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,376百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,443百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,354百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,365百万円	(株)ワールド流通センター	1,038百万円
(株)ワールド流通センター	1,144百万円	名古屋ユナイテッドコンテ ナターミナル(株)	856百万円
(株)サニープレイスファーム	140百万円	(株)サニープレイスファーム	140百万円
青海流通センター(株)	90百万円	青海流通センター(株)	79百万円
大阪港総合流通センター(株)	79百万円	大阪港総合流通センター(株)	71百万円
阪神サイロ(株)	77百万円	阪神サイロ(株)	62百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円		
計	8,327百万円		7,425百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	451百万円	437百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	237百万円	114百万円
支払手形	561百万円	626百万円

4 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	91百万円	135百万円
仕掛品	856百万円	461百万円
原材料及び貯蔵品	292百万円	274百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	4,239百万円	4,330百万円
退職給付費用	256百万円	186百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	16,671百万円	15,169百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	2,216百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,500百万円	8,500百万円
現金及び現金同等物	19,171百万円	21,453百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191百万円	8.5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,320百万円	9円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	95,059	12,608	107,667	9,222	116,890	-	116,890
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,571	1,202	4,773	1,451	6,225	6,225	-
計	98,630	13,811	112,441	10,673	123,115	6,225	116,890
セグメント利益	10,342	511	10,853	937	11,791	35	11,826

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額35百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	96,535	12,441	108,976	8,489	117,465	-	117,465
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,229	1,181	4,411	1,022	5,433	5,433	-
計	99,764	13,622	113,387	9,511	122,899	5,433	117,465
セグメント利益	10,625	493	11,119	692	11,812	35	11,847

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額35百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円91銭	29円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,937	7,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,937	7,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,840	257,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社上組
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。